

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24 年 8 月 10 日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(0 3) 3 6 6 4 - 5 4 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(0 3) 3 6 6 4 - 5 4 7 7 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	26,300,009	26,916,785	34,298,386
経常利益(千円)	1,828,413	698,919	1,473,844
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,244,301	220,394	1,238,503
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,374,553	359,460	1,275,736
純資産額(千円)	20,659,019	18,436,054	20,550,638
総資産額(千円)	26,321,891	27,038,966	27,018,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	6,605.98	1,103.64	6,439.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.4	68.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,313,905	1,779,100	3,077,403
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,105,682	2,366,306	5,063,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,650,226	10,596	1,625,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,219,300	6,420,218	6,997,631

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,886.52	3,457.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、国内においては東日本大震災からの復興需要がありますが、欧州債務問題の再燃や新興国の景気減速など、世界景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンや高性能携帯端末の普及が進み、新たなサービスやアプリも次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

さらに、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などもこれまで以上に利用しやすくなっております。

今後も、様々な通信デバイスから利用できる新たなコンテンツが登場してくると予測しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、Androidスマートフォン向けに、高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」をdocomo、KDDI、SoftBankの国内主要3キャリアに展開しました。また、iPhone向けに「呼び出し音」配信サービスを開始しました。従来の携帯電話端末向けには、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や当社グループの強みを活かしたニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどを拡充し、ユーザ満足度向上に努めました。

*なお、有料ユニークユーザ数及びARPUは算出方法の変更にともない、従来との妥当な比較ができないため、記載を省略しております。

費用面においては、著作権等使用料が想定を下回り、広告宣伝費の一部を翌四半期に先送りしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は108億14百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益（営業利益）は19億13百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

ゲーム事業においては、スマートフォンや携帯電話端末のプラットフォームを利用したソーシャルモバイルゲームの市場が拡大しています。一方、従来の据置型や携帯型ゲーム機を中心とした国内家庭用ゲーム市場は、厳しい状況が続いています。

その中で、携帯型ゲーム機向けに、平成24年4月に「CONCEPTION 俺の子供を産んでくれ！」を、平成24年6月に「喧嘩番長Bros. トーキョーバトルロイヤル」を発売しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は42億98百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益（営業利益）は3億66百万円（前年同期比321.1%増）となりました。

ポータル事業においては、サービス開始から5周年を迎えたニコニコ動画が、さらなるユーザへのサービス向上ならびに、本サービスのグローバル化を掲げ、総称・ロゴを一新し、2006年のサービス開始からの総称である「ニコニコ動画」を「niconico」に変更しました。それと同時に、「ニコニコ動画：Zero」「ニコニコ生放送：Zero」へとサービスのバージョンアップを行いました。

ニコニコ生放送においては、4月28日、29日に幕張メッセで開催されたニコニコ超会議にネットから347万人のユーザが視聴しました。さらに、政治番組の12時間生放送や将棋の第70期名人戦七番勝負第1局をネットで初めて完全生中継するなどニコニコ生放送ならではの番組を配信しました。

その他には、瞬時に視聴ニーズが起こる時事問題などを機動的に配信したほか、政治・ニュース・音楽・スポーツ・芸能などの視聴者ニーズにマッチした多種多様なコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新なサービスを提供しました。

また、6月末にはニコニコ本社がリニューアルオープンし、ユーザが自由に使うことが出来るフリースペースなどが設置されました。

これらの取り組みにより、平成24年6月末には登録会員数2,808万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は169万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は757万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献している他、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども堅調に伸びております。

費用面につきましては、「ニコニコ生放送」の番組制作費用や集客・収入に繋がる新サービスへの投資などを継続しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は101億94百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8億91百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

ライブ事業においては、4月28日、29日に幕張メッセで「ニコニコ超会議」を開催し、延べ9万2千人の方が来場しました。ライブハウス「ニコファーレ」では、ニコニコ動画系のイベントやコンサートだけではなく、ゲーム系イベントや討論、ファッションショー、映画試写会など様々なイベントを開催しました。また、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は5億86百万円、セグメント損失（営業損失）は8億17百万円となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野やニコニコ動画から生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は19億47百万円、セグメント損失（営業損失）は2億61百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間業績は、売上高269億16百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益7億36百万円（前年同期比62.0%減）、経常利益6億98百万円（前年同期比61.8%減）、四半期純損失は2億20百万円（前年同期は12億44百万円の利益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動により減少したことにより5億77百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億79百万円（前年同期は23億13百万円の収入）となりました。これは主に賞与引当金の減少で1億72百万円、負ののれん発生益で1億32百万円の支出要因となったものの、税金等調整前四半期純利益で2億44百万円、減価償却費で12億35百万円、投資有価証券評価損で5億64百万円が収入要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億66百万円（前年同期は41億5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により11億74百万円、無形固定資産の取得により8億96百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10百万円（前年同期は16億50百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済により13億80百万円、配当金の支払により4億9百万円、自己株式の取得により13億90百万円の支出となったものの、短期借入れにより33億30百万円を収入したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億6百万円であります。

なお、当第3半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は平成24年1月1日付で株式会社ドワンゴモバイル(旧 株式会社DW)を承継会社とするモバイル事業の会社分割をしました。これに伴い、従業員数が170名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	204,052	204,052	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	204,052	-	10,616,302	-	3,166,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,007	204,007	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	204,052	-	-
総株主の議決権	-	204,007	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、平成24年3月31日を効力発生日とした、株式会社CELLとの株式交換により生じた端株2株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町2丁目31番 地1号	45	-	45	0.02
計	-	45	-	45	0.02

(注) 平成24年2月9日に当社の連結子会社である株式会社CELLとの間で、同社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。株式交換の効力発生日は平成24年3月31日としており、同日をもって自己株式10,564株を株式会社CELLの株主に割当交付いたしました。なお、上記自己名義所有株式数には、同株式交換において生じた端株2株が含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,711	6,525,378
受取手形及び売掛金	6,420,601	6,371,038
有価証券	508,079	-
商品及び製品	163,673	304,371
仕掛品	762,700	637,059
原材料及び貯蔵品	14,937	6,532
その他	1,280,259	1,662,727
貸倒引当金	4,020	3,503
流動資産合計	15,935,944	15,503,604
固定資産		
有形固定資産	2,695,090	3,118,429
無形固定資産		
のれん	799,076	1,132,991
その他	1,539,185	2,044,252
無形固定資産合計	2,338,262	3,177,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,258	4,152,549
その他	1,153,138	1,212,762
貸倒引当金	3,228	125,624
投資その他の資産合計	6,049,169	5,239,688
固定資産合計	11,082,523	11,535,362
資産合計	27,018,467	27,038,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,366	1,971,902
短期借入金	316,416	2,221,416
未払法人税等	330,903	304,446
賞与引当金	490,266	317,937
ポイント引当金	40,795	105,133
資産除去債務	48,098	-
その他	2,693,951	3,231,304
流動負債合計	5,904,797	8,152,141
固定負債		
長期借入金	149,770	58,708
資産除去債務	248,225	317,132
その他	165,035	74,930
固定負債合計	563,030	450,770
負債合計	6,467,828	8,602,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	10,022,921	9,497,345
利益剰余金	1,387,378	1,607,772
自己株式	-	5,636
株主資本合計	19,251,845	18,500,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,106	101,567
為替換算調整勘定	1,548	1,102
その他の包括利益累計額合計	131,557	102,669
少数株主持分	1,167,235	38,486
純資産合計	20,550,638	18,436,054
負債純資産合計	27,018,467	27,038,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,300,009	26,916,785
売上原価	15,494,307	16,721,574
売上総利益	10,805,701	10,195,210
販売費及び一般管理費	8,869,336	9,458,827
営業利益	1,936,364	736,383
営業外収益		
受取利息	5,410	3,246
受取配当金	910	27,700
持分法による投資利益	-	36,390
その他	8,635	48,684
営業外収益合計	14,956	116,021
営業外費用		
支払利息	19,594	7,258
持分法による投資損失	10,985	-
投資事業組合運用損	10,769	11,831
寄付金	77,073	-
貸倒引当金繰入額	-	125,167
その他	4,484	9,226
営業外費用合計	122,907	153,485
経常利益	1,828,413	698,919
特別利益		
負ののれん発生益	-	132,142
投資有価証券売却益	162,931	-
段階取得に係る差益	30,000	-
関係会社株式売却益	-	2,100
その他	1,856	-
特別利益合計	194,788	134,242
特別損失		
固定資産除却損	18,206	5,001
固定資産売却損	21,055	-
減損損失	40,573	-
投資有価証券評価損	20,055	564,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	-
事務所移転費用	-	19,121
その他	-	118
特別損失合計	187,700	588,631
税金等調整前四半期純利益	1,835,501	244,530
法人税、住民税及び事業税	538,316	253,748
法人税等還付税額	20,783	-
法人税等調整額	286	116,021
法人税等合計	517,818	369,769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,317,682	125,238
少数株主利益	73,381	95,155
四半期純利益又は四半期純損失()	1,244,301	220,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,317,682	125,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,450	234,674
為替換算調整勘定	420	451
その他の包括利益合計	56,871	234,222
四半期包括利益	1,374,553	359,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,125	454,622
少数株主に係る四半期包括利益	73,427	95,161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,835,501	244,530
減価償却費	605,111	1,235,233
減損損失	40,573	-
段階取得に係る差損益(は益)	30,000	-
のれん償却額	44,390	160,392
固定資産除却損	18,206	5,001
固定資産売却損益(は益)	21,055	-
投資有価証券評価損益(は益)	20,055	564,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	435	121,879
賞与引当金の増減額(は減少)	165,186	172,328
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,388	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	37,789	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	29,669	64,338
受取利息及び受取配当金	6,320	30,946
支払利息	19,594	7,258
持分法による投資損益(は益)	10,985	36,390
投資有価証券売却損益(は益)	162,931	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	-
投資事業組合運用損益(は益)	10,769	11,831
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,100
負ののれん発生益	-	132,142
売上債権の増減額(は増加)	132,195	49,563
たな卸資産の増減額(は増加)	474,306	6,651
その他の資産の増減額(は増加)	206,717	551,384
仕入債務の増減額(は減少)	82,258	12,463
未払金の増減額(は減少)	449,499	229,533
前受金の増減額(は減少)	215,013	150,414
その他の負債の増減額(は減少)	296,650	154,778
その他	16,984	19,350
小計	2,718,753	2,035,388
利息及び配当金の受取額	6,403	30,946
利息の支払額	18,558	7,027
法人税等の還付額	20,783	-
法人税等の支払額	413,476	280,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313,905	1,779,100

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	5,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
預け金の増減額(は増加)	568	-
有形固定資産の取得による支出	1,083,774	1,174,180
有形固定資産の売却による収入	4,277	-
無形固定資産の取得による支出	529,767	896,676
無形固定資産の売却による収入	5,762	-
投資有価証券の取得による支出	1,804,460	149,900
投資有価証券の売却による収入	198,425	10,000
子会社株式の取得による支出	5,000	318,394
関係会社株式の売却による収入	-	17,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	591,485	-
貸付けによる支出	301,592	11,130
貸付金の回収による収入	2,500	3,786
出資金の払込による支出	-	31,500
その他	-	10,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,105,682	2,366,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,712,000	3,330,000
短期借入金の返済による支出	2,644,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	45,354	136,062
リース債務の返済による支出	8,205	2,976
株式の発行による収入	1,086,759	-
自己株式の処分による収入	1,930,520	200
自己株式の取得による支出	-	1,390,989
配当金の支払額	373,913	409,576
少数株主への配当金の支払額	7,580	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,226	10,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,093	577,412
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,394	6,997,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,219,300	6,420,218

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ドワンゴモバイル(旧株式会社DW)は、吸収分割によって当社の一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,870千円減少し、法人税等調整額は6,870千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,211,306千円	現金及び預金勘定 6,525,378千円
預入期間が3ヶ月を超える 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 105,160千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定(CP等) 507,993千円	現金及び現金同等物 6,420,218千円
現金及び現金同等物 7,219,300千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、株式会社角川グループホールディングスに対し第三者割当による新株式の発行及び自己株式処分を行うことを決議し、平成23年6月13日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が5億43百万円、資本剰余金が9億94百万円増加するとともに、自己株式が14億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が106億16百万円、資本剰余金が100億22百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第3四半期連結累計期間において、平成23年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を10,607株、1,390,989千円を取得しております。

また、当社は、平成23年3月31日付で、当社を完全親会社、株式会社CELLを完全子会社とする株式交換を行い、当社が保有する自己株式のうち10,564株を交付し、資本剰余金が117,672千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,497,345千円、自己株式が5,636千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,801,964	5,299,754	7,161,438	25,263,157	1,036,851	26,300,009		26,300,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	5,170	7,687	14,338	534,868	549,207	549,207	
計	12,803,445	5,304,924	7,169,126	25,277,496	1,571,720	26,849,216	549,207	26,300,009
セグメント利益又はセグメント損失()	2,699,415	86,886	357,073	3,143,376	433,512	2,709,863	773,499	1,936,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 773,499千円は、セグメント間取引消去 21,209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 752,289千円であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,813,928	4,279,040	9,835,308	576,792	25,505,070	1,411,714	26,916,785		26,916,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	305	19,904	358,715	9,287	388,213	535,731	923,944	923,944	
計	10,814,234	4,298,945	10,194,024	586,080	25,893,284	1,947,445	27,840,730	923,944	26,916,785
セグメント利益又はセグメント損失()	1,913,126	366,860	891,242	817,140	2,354,088	261,994	2,092,094	1,355,710	736,383

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,355,710千円は、セグメント間取引消去221,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,577,292千円であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6,605円98銭	1,103円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,244,301	220,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,244,301	220,394
普通株式の期中平均株式数(株)	188,360	199,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。